

## 新潟市の子どもを取り巻く現状

### 1 ひとり親家庭の状況

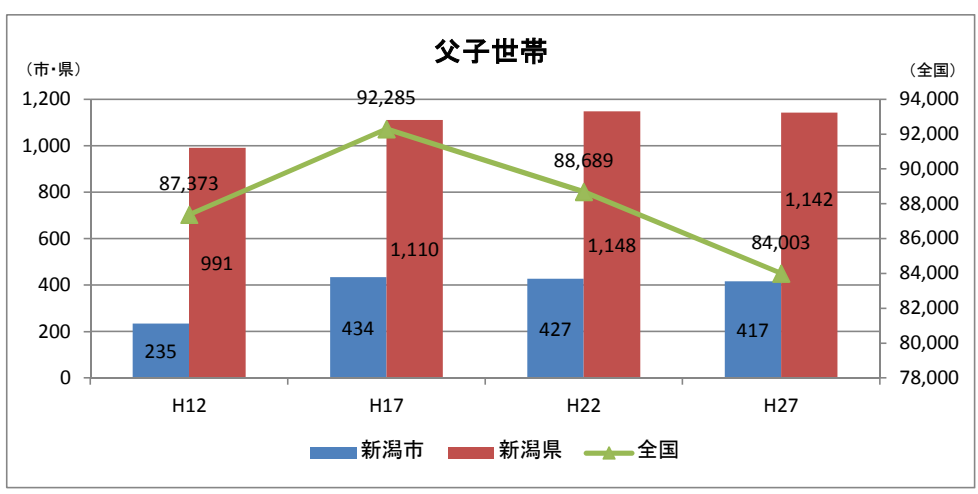
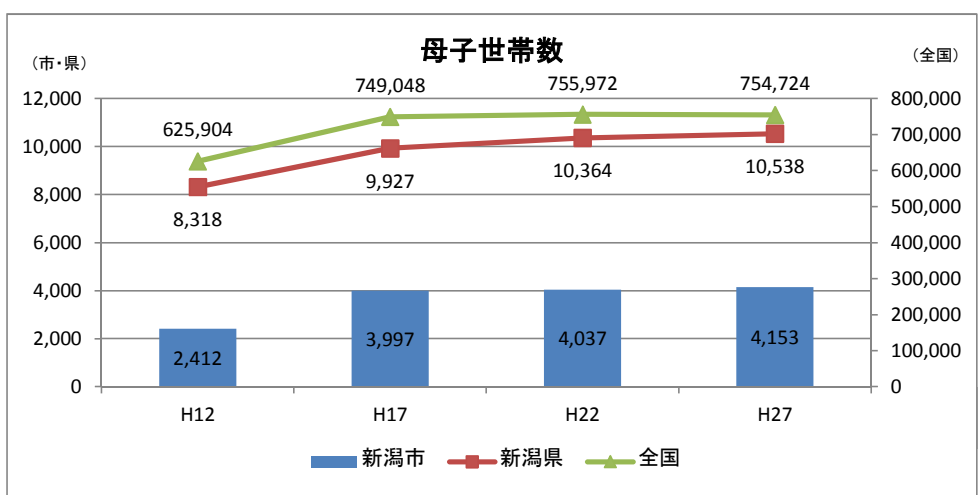
#### (1) ひとり親世帯数

母子世帯	H12	H17	H22	H27	H27-22
新潟市	2,412	3,997	4,037	4,153	116
新潟県	8,318	9,927	10,364	10,538	174
全国	625,904	749,048	755,972	754,724	△ 1,248

父子世帯	H12	H17	H22	H27	H27-22
新潟市	235	434	427	417	△ 10
新潟県	991	1,110	1,148	1,142	△ 6
全国	87,373	92,285	88,689	84,003	△ 4,686

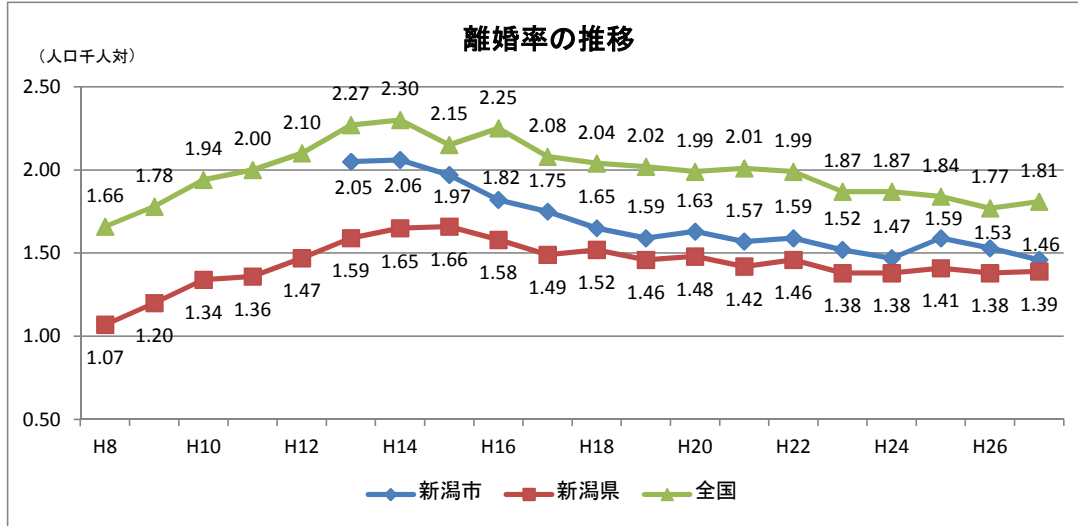
※国勢調査における母子(父子)世帯とは、未婚、死別又は離別の女親(男親)とその未婚の20歳未満の子どものみからなる一般世帯をいう。

※H12年度の新潟市数値は合併前数値  
(総務省統計局 国勢調査)



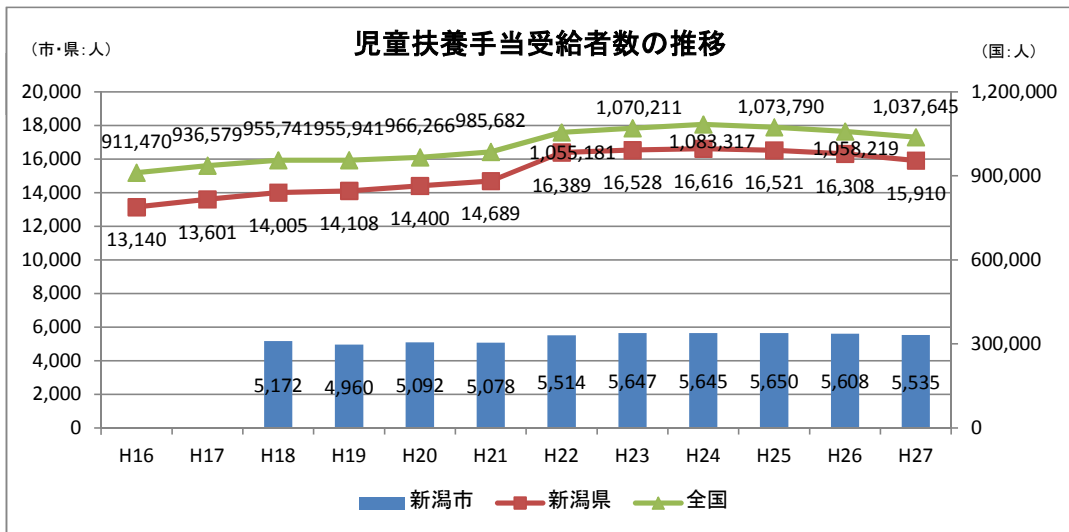
(2) 離婚率

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
新潟市	離婚数(組)	1,281	1,219	1,190	1,285	1,229	1,172
	離婚率(人口千対)	1.59	1.52	1.47	1.59	1.53	1.46
新潟県	離婚数(組)	3,438	3,253	3,222	3,276	3,175	3,193
	離婚率(人口千対)	1.46	1.38	1.38	1.41	1.38	1.39
全国の離婚率(人口千対)		1.99	1.87	1.87	1.84	1.77	1.81



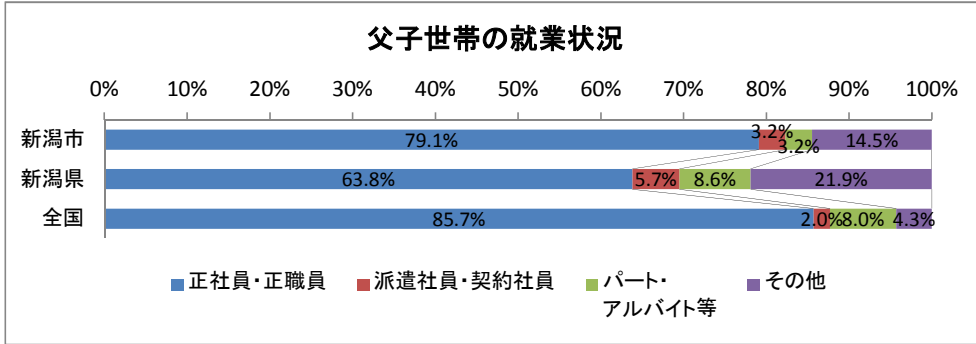
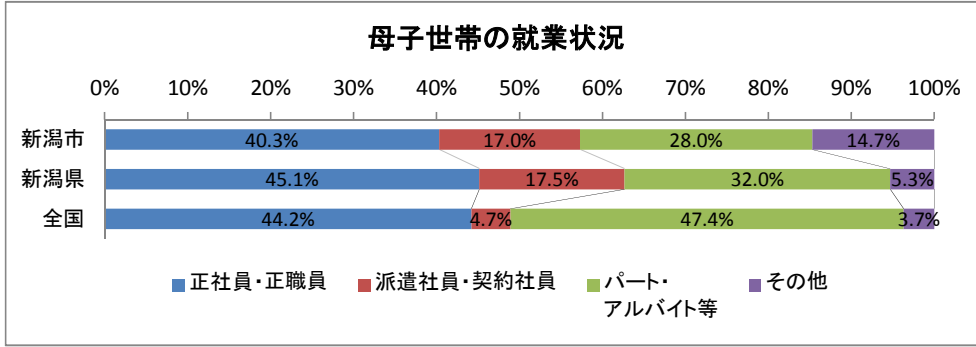
※人口千対: (年間離婚届出数/10/1 現在の人口) × 1000  
 (厚生労働省 人口動態統計)

(3) 児童扶養手当受給者数

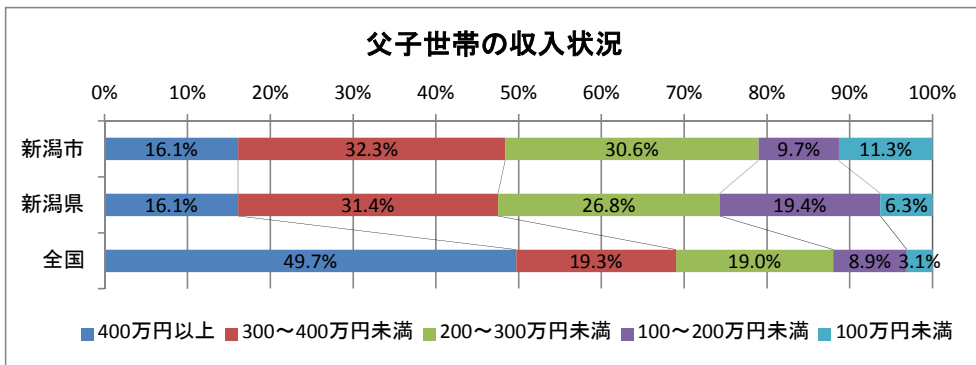
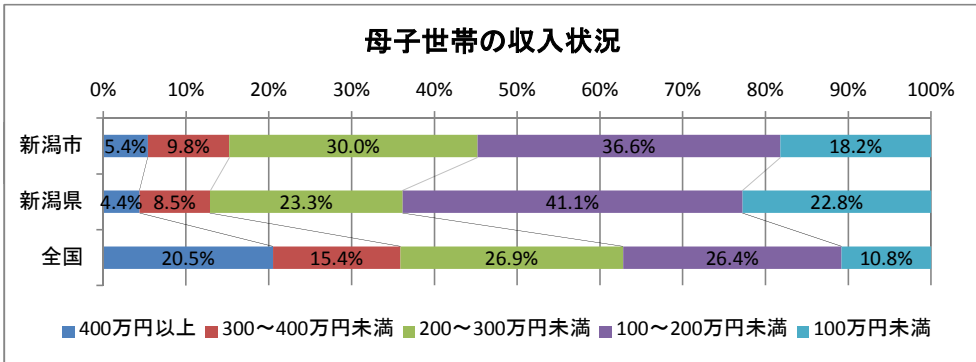


※各年度3月末日現在  
 ※H22.8月から父子世帯も支給対象となっている。  
 (厚生労働省 福祉行政報告例)

(4) 就業・収入状況・就職率



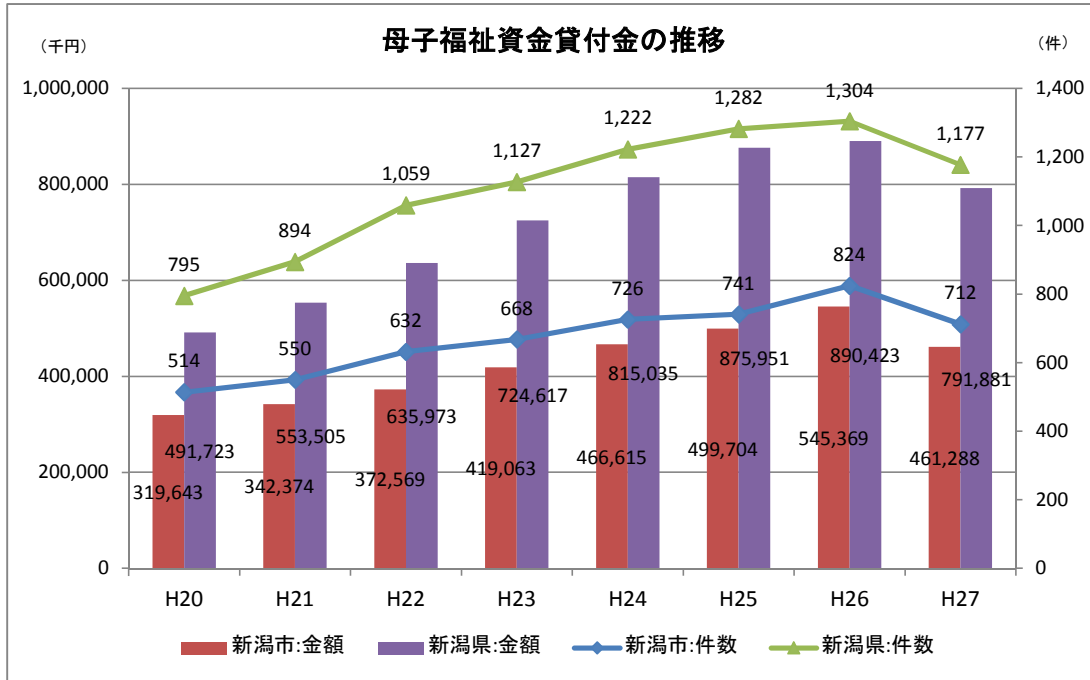
※その他には、事業主、家族従業者、内職等が含まれている。



(平成26年度新潟県ひとり親家庭等就労実態アンケート調査)

(平成23年度の全国母子家庭等調査)

(5) 母子福祉資金貸付金の貸付状況



(市こども未来課調べ)

市母子福祉資金貸付金の貸付状況

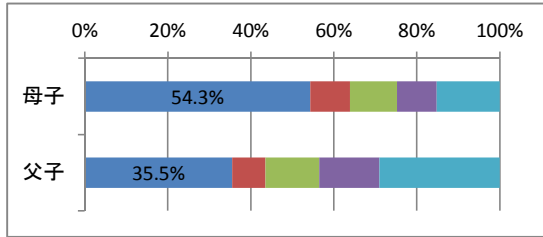
(単位:千円)

区分	平成27年度				平成26年度				対前年比	
	新規分		継続分		合計		合計		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業開始										
事業継続										
修学	155	93,838	422	309,643	577	403,481	631	466,203	109.4%	115.5%
技能習得	3	2,280	6	3,768	9	6,048	13	8,926	144.4%	147.6%
修業	7	3,531	1	180	8	3,711	8	3,193	100.0%	86.0%
就職支度	2	640			2	640	2	593	100.0%	92.7%
医療介護										
生活	2	2,001			2	2,001	3	1,385	150.0%	69.2%
住宅	1	1,300			1	1,300	2	2,040	200.0%	156.9%
転宅	1	259			1	259	8	1,834	800.0%	708.1%
就学支度	112	43,848			112	43,848	157	61,195	140.2%	139.6%
結婚										
合計	283	147,697	429	313,591	712	461,288	824	545,369	115.7%	118.2%

## (6) 公的制度の利用状況

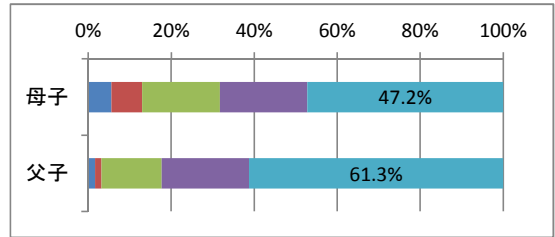
### ① ハローワークの利用状況

職業紹介事業を行う機関で、無料で職業紹介や就職支援のサービスを実施



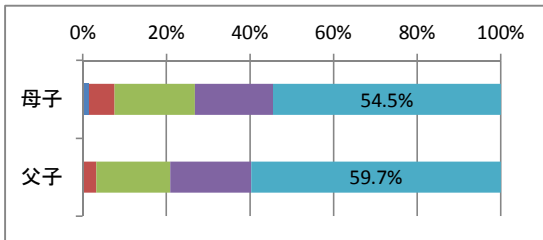
### ② 自立支援教育訓練給付金事業の利用状況

教育訓練給付金講座を受講した母子家庭の母又は父子家庭の父(雇用保険対象者を除く)に対して受講料の一部を支給する事業



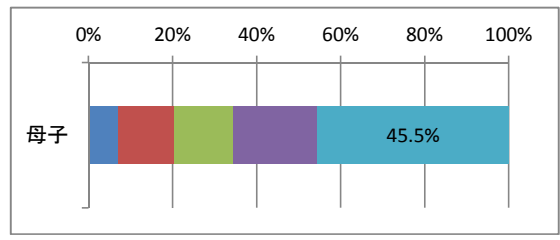
### ③ 高等職業訓練促進給付金事業の利用状況

資格取得のため2年以上養成機関で修業する場合に、手当を支給し生活費の負担を軽減する事業



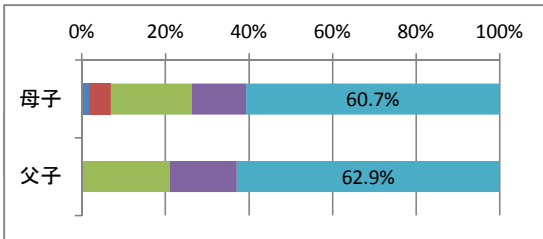
### ④ 母子福祉資金貸付金の利用状況

母子家庭の母が、その経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、必要な資金を貸し付ける事業



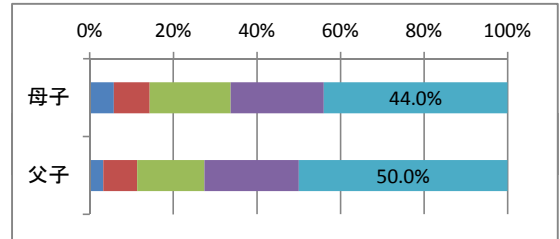
### ⑤ 日常生活支援員の派遣の利用状況

疾病や冠婚葬祭等の社会的事由及び自立促進に必要な事由により、日常生活に支障が生じたときに、乳幼児の養育、食事の世話その他の必要な便宜を供与する制度



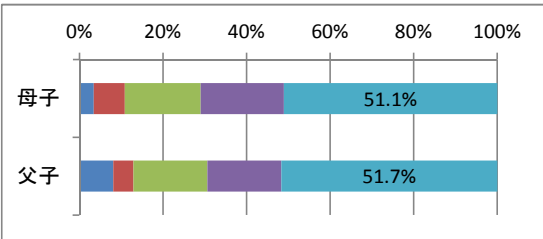
### ⑥ ひとり親家庭等就業支援センターの利用状況

就業相談、就業情報の提供等、就労支援サービスの提供や養育費の相談など生活支援サービスを提供する事業



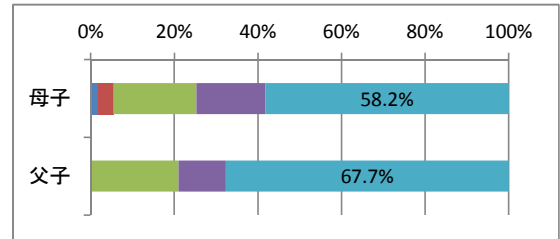
### ⑦ ひとり親家庭生活支援事業の利用状況

ひとり親家庭が集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談しあったりする場を設け、ひとり親家庭の交流や情報交換を行う事業



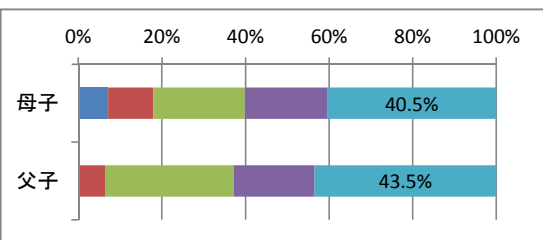
### ⑧ 母子自立支援員の利用状況

生活一般の相談、就労の相談など、母子家庭等の自立に必要な支援を行う者



### ⑨ テクノスクールの利用状況

求職中や転職する場合などに必要な技能や知識を身につけるための職業訓練を実施



■ 「利用している」または「利用したことがある」

■ 利用したことがないが、今後利用したい

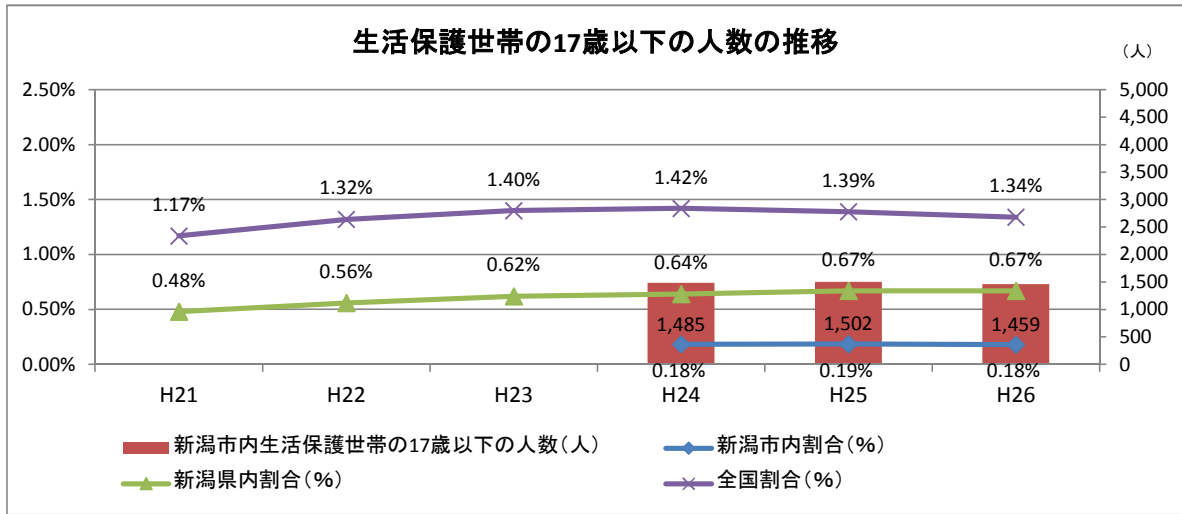
■ 利用したことがなく、今後も利用するつもりはない

■ 利用したことがなく、今後利用したいかどうか分からない

■ 制度を知らなかった

凡例

2 生活保護世帯の状況  
(1) 17歳以下の人数



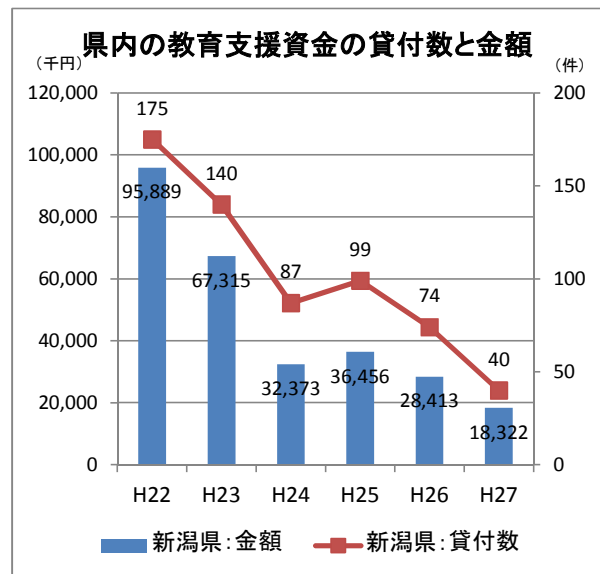
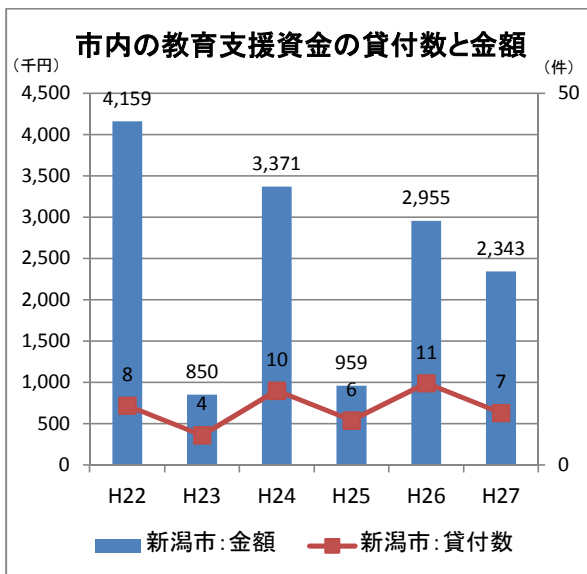
※生活保護世帯の17歳以下の人数は毎年7月1日現在(厚生労働省 被保護者調査)  
 ※割合(%)は毎年10月1日現在の推計人口(県:県統計課、全国:総務省統計局)を分母として試算

(2) 進学率・高等学校中退率・就職率  
生活保護世帯の子どもの進学率、高校等中退率、就職率

指標	新潟市				新潟県	全国
	平成24年 4月1日現在	平成25年 4月1日現在	平成26年 4月1日現在	平成27年 4月1日現在	平成27年 4月1日現在	平成27年 4月1日現在 (平均値)
子ども等の進学率	全日制	72.1%	74.1%	68.2%	76.9%	73.2%
	定時制	17.1%	12.6%	10.2%	12.4%	12.9%
	通信制	1.6%	3.7%	2.5%	1.7%	2.6%
	中等教育学校後期	0.0%	0.7%	4.5%	0.0%	0.0%
	高等専門学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特別支援学校高等部	5.4%	3.7%	10.8%	6.6%	7.7%
	専修学校(高等課程)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	96.1%	94.8%	96.2%	97.5%	96.4%	92.8%
子どもの大学等進学率	40.0%	49.2%	37.3%	34.7%	30.6%	33.4%
子どもの高等学校中退率	5.9%	4.8%	2.7%	4.5%	4.3%	4.5%
子どもの就職率(中学校卒業後)	2.3%	3.0%	1.3%	0.8%	1.5%	1.7%
子どもの就職率(高等学校卒業後)	41.3%	31.7%	38.6%	48.4%	50.3%	45.5%

(「就労支援等の状況調査」(厚生労働省社会・援護局保護課調べ))

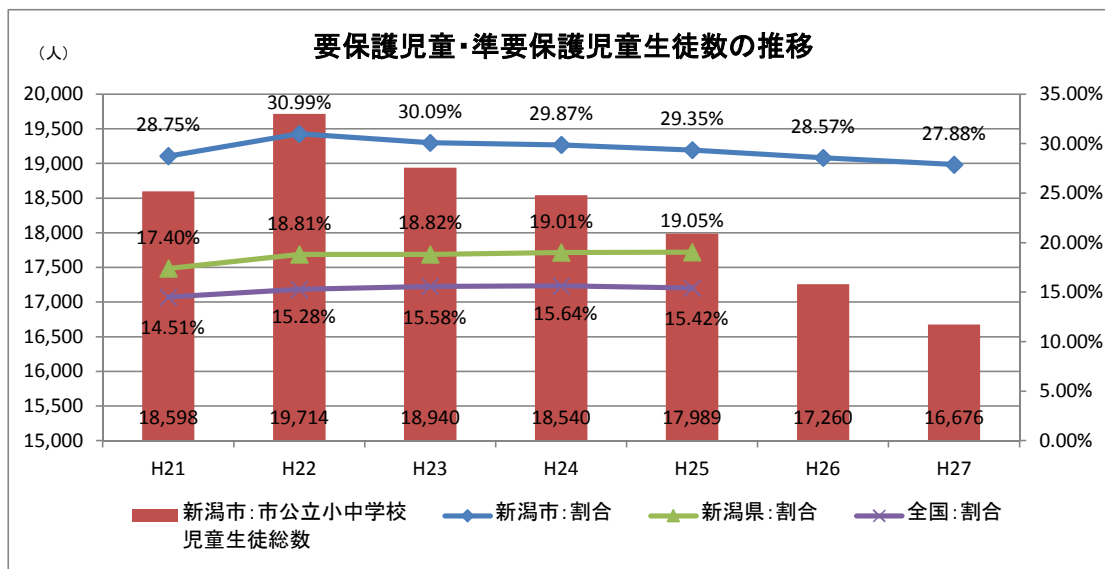
(3) 教育支援資金の貸付状況



(厚生労働省 生活福祉資金貸付事業の実施状況調べ)

### 3 経済的な困難を有する児童生徒の状況

#### (1) 要保護児童・準要保護児童生徒数



(文部科学省 就学援助実施状況調査)

#### (2) 小学校・中学校の長期欠席者数(不登校)

##### ① 小学校の長期欠席者数

単位:人・%

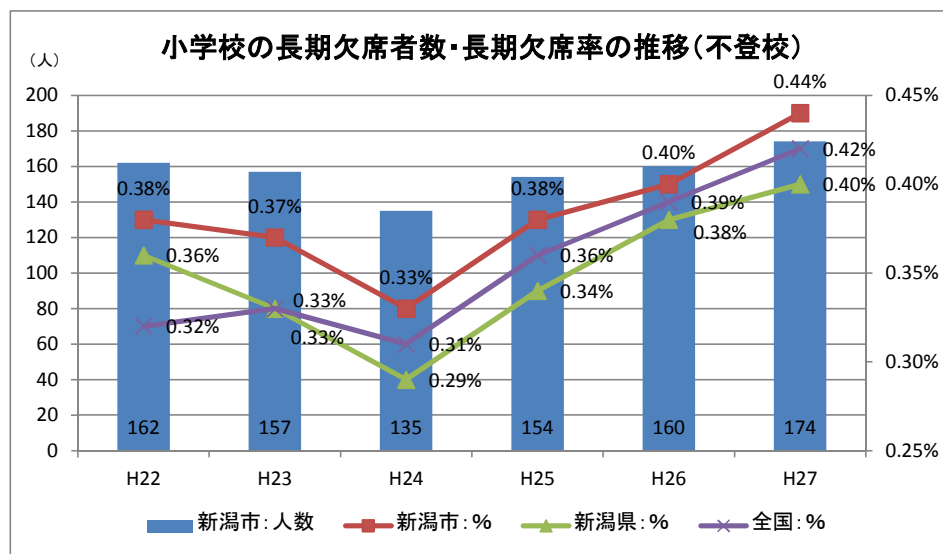
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
新潟市	162 (0.38)	157 (0.37)	135 (0.33)	154 (0.38)	160 (0.4)	174 (0.44)
新潟県	451 (0.36)	413 (0.33)	345 (0.29)	407 (0.34)	436 (0.38)	458 (0.4)
全国	22,463 (0.32)	22,622 (0.33)	21,243 (0.31)	24,175 (0.36)	25,864 (0.39)	27,581 (0.42)

(注)「長期欠席者」とは、各年度末現在の在学者のうち、各年度の1年間に連続又は断続して30日以上欠席した者をいう。

各年度の下段にある( )内の数値は、当該年度の生徒数(5月1日現在)に対する比率である。

欠席理由が病気、経済的、その他は本市の数値が無いため、不登校のみとした。

(文部科学省 学校基本調査)



②中学校(中等教育学校前期課程を含む)の長期欠席者数

単位:人・%

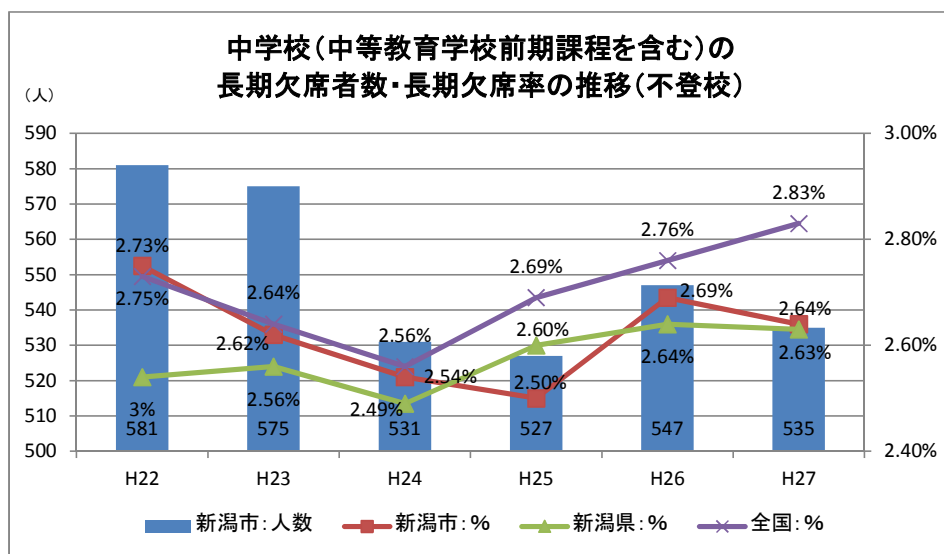
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
新潟市	581 (2.75)	575 (2.62)	531 (2.54)	527 (2.5)	547 (2.69)	535 (2.64)
新潟県	1,720 (2.54)	1,730 (2.56)	1,654 (2.49)	1,698 (2.6)	1,692 (2.64)	1,633 (2.63)
全国	97,428 (2.73)	94,836 (2.64)	91,446 (2.56)	95,442 (2.69)	97,033 (2.76)	98,428 (2.83)

(注)「長期欠席者」とは、各年度末現在の在学者のうち、各年度の1年間に連続又は断続して30日以上欠席した者をいう。

各年度の下段にある( )内の数値は、当該年度の生徒数(5月1日現在)に対する比率である。

欠席理由が病気、経済的、その他は本市の数値が無いため、不登校のみとした。

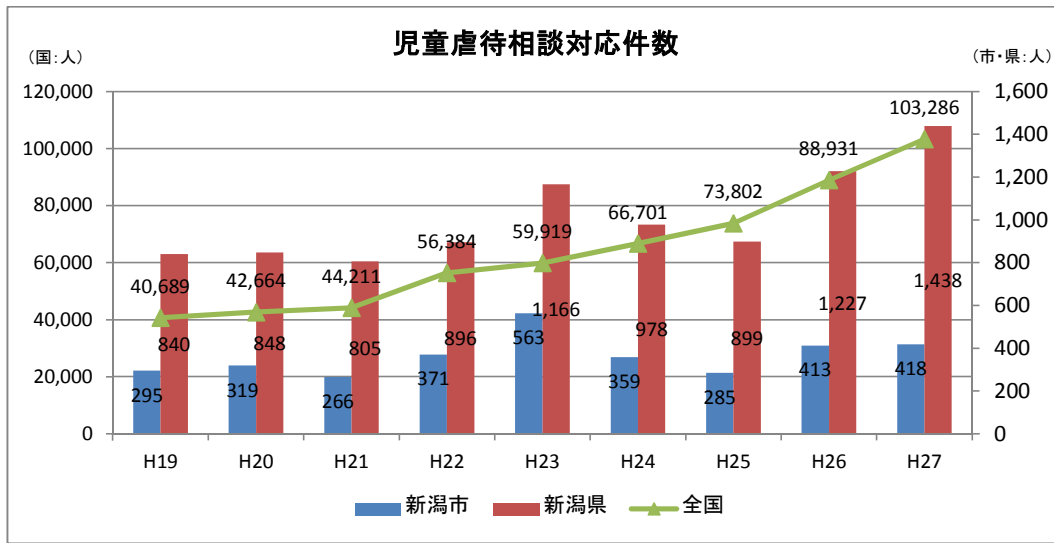
(文部科学省 学校基本調査)





#### 4 社会的養護を要する児童の状況

##### (1) 児童相談所における児童虐待相談対応件数



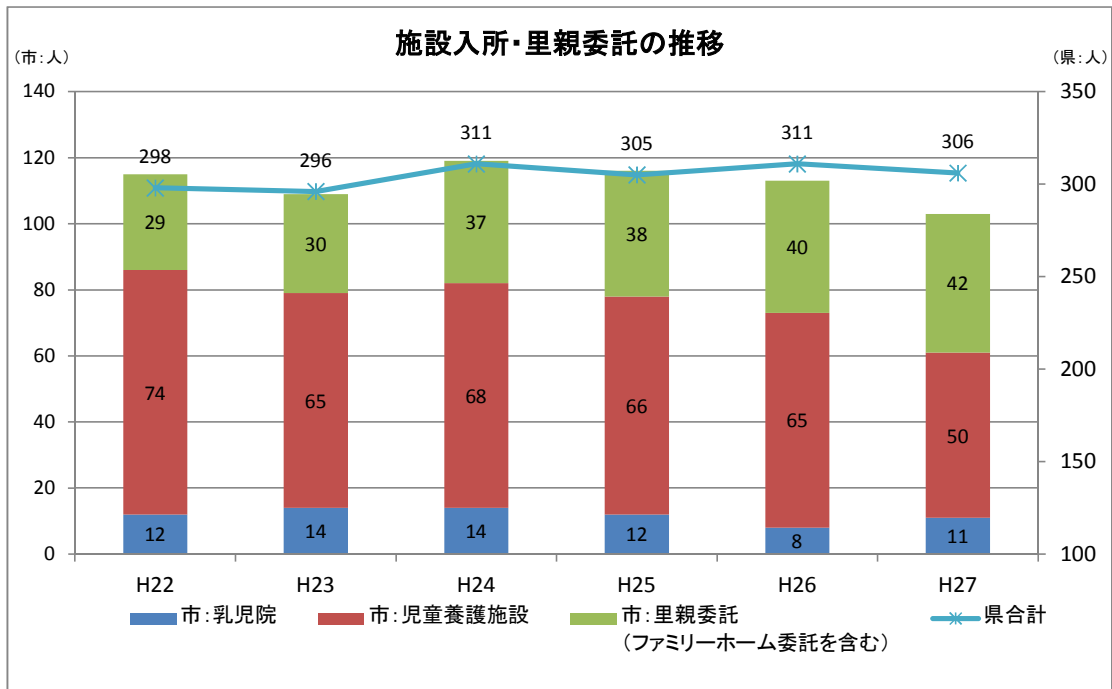
(市児童相談所調べ)

##### (2) 施設入所・里親委託の状況

新潟市

(単位:人)

入所(委託)措置児童数	H22	H23	H24	H25	H26	H27
乳児院	12	14	14	12	8	11
児童養護施設	74	65	68	66	65	50
里親委託	29	30	37	38	40	42
計	115	109	119	116	113	103



※各年度3月末日現在

(厚生労働省 福祉行政報告例)

## ■(子どもの貧困に関する指標)国大綱に掲げる25の指標

No.	指標	指標数値			基準日・出典		
		全国	県	市	国	県	市
生活保護世帯に属する子ども							
1	高等学校等進学率	91.1%	96.9%	96.2%	(H26.4.1) 厚生労働省調べ	同左	同左
2	高等学校等中退率	4.9%	4.3%	2.7%	(H26.4.1) 厚生労働省調べ	同左	同左
3	大学等進学率	31.7%	31.3%	37.3%	(H26.4.1) 厚生労働省調べ	同左	同左
4	就職率(中学卒業後)	2.0%	0.9%	1.3%	(H26.4.1) 厚生労働省調べ	同左	同左
5	就職率(高校卒業後)	43.6%	47.2%	38.6%	(H26.4.1) 厚生労働省調べ	同左	同左
児童養護施設の子ども							
6	進学率(中学卒業後)	97.2%	100.0%	100.0%	(H26.5.1) 厚生労働省調べ	同左	市児童相談所調べ
7	就職率(中学卒業後)	1.3%	0.0%	0.0%	(H26.5.1) 厚生労働省調べ	同左	市児童相談所調べ
8	進学率(高校卒業後)	22.6%	21.4%	14.3%	(H26.5.1) 厚生労働省調べ	同左	市児童相談所調べ
9	就職率(高校卒業後)	70.9%	64.2%	57.1%	(H26.5.1) 厚生労働省調べ	同左	市児童相談所調べ
ひとり親家庭							
10	子どもの就園率 (保育所・幼稚園)	72.3%	63.0%	80.0%	(H23.11.1) H23全国母子世帯等調査	(H26年度) 新潟県ひとり親家庭等就労実態 アンケート調査	同左
11	進学率(中学卒業後)	93.9%			(H23.11.1) H23全国母子世帯等調査		
12	就職率(中学卒業後)	0.8%			(H23.11.1) H23全国母子世帯等調査		
13	進学率(高校卒業後)	41.6%			(H23.11.1) H23全国母子世帯等調査		
14	就職率(高校卒業後)	33.0%			(H23.11.1) H23全国母子世帯等調査		
15	親の就業率(母子家庭)	80.6%	88.0%	87.7%	(H23.11.1) H23全国母子世帯等調査	(H26年度) 新潟県ひとり親家庭等就労実態 アンケート調査	同左
16	親の就業率(父子家庭)	91.3%	93.5%	91.9%	(H23.11.1) H23全国母子世帯等調査	(H26年度) 新潟県ひとり親家庭等就労実態 アンケート調査	同左
スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー							
17	スクールソーシャルワーカーの 配置人数	1,008人	4人	2人	(H25年度) 文部科学省調べ	同左	市教育委員会 学校支援課調べ
18	スクールカウンセラーの 配置率(小学校)	49.2%	44.2%	19.5%	(H25年度) 文部科学省調べ	(H26年度) 派遣校数の実績値	市教育委員会 学校支援課調べ
19	スクールカウンセラーの 配置率(中学校)	85.9%	100.0%	100.0%	(H25年度) 文部科学省調べ	(H26年度) ハートフル相談員を含む	市教育委員会 学校支援課調べ
就学援助制度に関する周知状況(学校で就学援助制度の書類を配付している市町村の割合)							
20	毎年度の進級時	67.5%	96.7%		(H26年度) 文部科学省調べ	(H26年度) 県調べ	
21	入学時	66.6%	96.7%		(H26年度) 文部科学省調べ	(H26年度) 県調べ	
日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合							
22	無利子	予約採用段階 61.6% 在学採用段階 100.0%			(H26年度) 日本学生支援機構調べ		
23	有利子	予約採用段階 100.0% 在学採用段階 100.0%			(H26年度) 日本学生支援機構調べ		
貧困率							
24	子どもの貧困率	16.3%			(H24年度) H25国民生活基礎調査		
25	子どもがいる現役世帯のうち一人が一人の貧困率	54.6%			(H24年度) H25国民生活基礎調査		